

平成 27 年度

当初予算の概要

1	はじめに	1
2	本市の財政状況及び財政見通し	1
3	予算編成の基本方針	2
4	当初予算規模	4
5	当初予算の主な内容（一般会計）	4
6	平成 27 年度当初予算	10
7	平成 27 年度主要事業（一般会計及び特別会計）	22
8	平成 27 年度白井市一般会計当初予算における 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当 される社会保障政策に要する経費について	25

白 井 市

（平成 27 年 2 月 13 日）

1. はじめに

政府は、「強い経済は、日本の国力の源泉である。「経済の好循環」を確かなものとし、全国津々浦々にまで景気回復の実感を行き渡らせる。若者が、将来に夢や希望を持つことができる、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を進めることにより、元気で豊かな地方の創生に全力を挙げる。強い経済の実現による税収の増加等と、聖域なき徹底的な歳出削減を一層加速させることにより、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の進展に寄与するという好循環を作り出す。」としている。

このような情勢の中、白井市の平成27年度当初予算は、地方消費税交付金や配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などの増収は見込まれるものの、評価替えに伴う固定資産税や地方交付税などの減収により、一般財源全体としては、減収が見込まれる。

一方、歳出においては、平成27年度事業として計画していた小中学校施設の耐震改修工事を、国の平成26年度の交付金を活用し、平成26年度補正予算に前倒して計上するなど工夫はしたものの、市役所庁舎整備事業や学童保育所事業、介護老人施設整備補助事業などの喫緊の課題に対応するため、また、高齢化の進展などによる扶助費（社会保障費）の増加により、依然として歳入不足の状況にあり、地方債の借入れや財政調整基金などの基金の取崩しをせざるを得ない状況にあり非常に厳しい予算編成となった。

市では、平成18年度を初年度とした市の最上位計画である第4次総合計画が、平成27年度をもってその計画期間を終了することから、その成果や課題等を踏まえ、さらに社会環境の変化等を的確に捉えた新たなまちづくりを進めるため、平成28年度を初年度とする第5次総合計画やまちづくりの基礎となる土地利用を具体化する都市マスタープランなど市の主要計画を策定している。計画された事業が財源不足により実施できないという事態に陥ることがないように、今後も行政改革を着実に進め、身の丈にあった、健全で持続可能な財政構造とするように最大限の努力をしていかなければならないと捉えている。

2. 本市の財政状況及び財政見通し

(1) 本市の財政状況

市では、歳入に見合った効果的で効率的な財政運営及び基金取崩しに頼らない健全な財政運営を目指して、従前より、緊急財政健全化計画や行政改革の取組みを推進し、自主財源の確保、人件費や物件費の削減、扶助費や繰出金の抑制などに努めてきたところである。

また、平成23年度から3カ年をかけて事業仕分けを実施し、さらなる行政改革の推進と職員の意識改革を図ってきたところである。

平成25年度決算において、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回り、数値的には改善が図られているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90%台で推移し、硬直化は続いている状況である。

このような状況の中、財源不足の状態は依然として解消できておらず、ストックマネジメントなどの財政需要が大きいことを考え合わせると、財政調整基金に頼らなければ、当初予算を編成できない苦しい財政運営が今後も続くものと捉えている。

また、国からも「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」が通知されているところであり、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、公共施設等の最適な配置を実現するために「公共施設等総合管理計画」を策定し、更新・統廃合・長寿命化などを総合的に行うことにより将来の財政負担を軽減・平準化する必要がある。

(2) 平成27年度の財政見通し

歳入面では、市の歳入の根幹をなす市税収入は、制度改正に伴う法人市民税の税率改正による減収や固定資産の評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減収を見込み、平成26年度当初予算額を下回る。また、地方消費税交付金や配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などの増額は見込んでいるものの、地方交付税や臨時財政対策債は、国の予算の状況や本市の基準財政需要額に算入される公債費の償還終了による減額を見込み、一般財源全体としては、大幅な減額となる厳しい状況にある。

一方、歳出面では、平成27年度事業として計画していた小中学校施設の耐震改修工事を平成26年度補正予算に前倒して計上したことによる普通建設事業費の減額、減収補てん債や学校施設の大規模改修事業等に係る地方債の償還が一部終わることから公債費の減額などを見込んでいるものの、庁舎整備実施設計業務委託料や桜台保育園大規模改修工事、学童保育所建替工事、特別養護老人ホーム施設整備費補助金などの喫緊の課題に対応するための経費や、高齢化の進展による扶助費や介護保険特別会計保険事業勘定などへの繰出金の増額は避けられない状況にある。

3. 予算編成の基本方針

平成27年度は、第4次総合計画の最終年度となる。

予算編成にあたっては、市長選挙が予定されているが、第4次総合計画、後期基本計画に基づく第2次実施計画事業を着実に推進するため、通年予算を編成することとする。

また、行政改革の徹底を図り、身の丈に合った健全な財政運営に改善していくため、創意工夫を持って、取り組むものとする。

については、一般財源の減少が見込まれるなかで、歳入に見合った歳出が予算の基本であるということを再認識し、重点施策に重点的に予算配分する一方、重点施策以外は抑制していかなければならない。従来 of 計上方法にとらわれずに、ゼロベースで見直しを行い、これまでも増して事業の廃止を含めた厳しい選択を行うこと。

各部・課においては、部・課長が中心となり、緊急性や市民ニーズがより高い事業に重点的に予算配分をするため、事業の優先順位付けを行い、選択と集中を徹底することで、効率的・効果的な予算編成に取り組まれない。

なお、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率の引上げについては、国民生活はもとより、市の歳入歳出双方に影響を及ぼすこととなるので、注視していく必要があるが、現時点では、平成27年度当初予算には反映しないこととする。

(1) 歳入の取組み

先進自治体の取組みや事例を参考に、歳入獲得手段について広く検討を行い、事業財源は、自ら捻出するという視点に立ち、柔軟な発想で、これまで以上に自主財源をはじめとする財源の確保に努めることとし、次の事項に取り組みたい。

・自主財源の確保

自主財源の根幹をなす市税の徴収率については、わずかながら向上の傾向がみられるが、さらなる向上に向けて取り組むこと。

また、上下水道料金、保育料、給食費等についても、徴収率のさらなる向上に向けて取り組むこと。特に、滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴収努力を尽くすこと。

・国・県補助金などの特定財源の確保

国・県の予算編成の動向は、現時点では不透明な状況ではあるが、市の予算編成に大きな影響を及ぼすものであり、法令や制度等の情報収集に努め、補助金などを積極的に活用し、可能な限り特定財源の確保に努めること。

(2) 歳出の取組み

事務事業の見直しは、一朝一夕には困難であることから、職員一人ひとりが、コスト意識を強く持ち、市民ニーズの的確な把握を徹底し、日頃から事務事業を推進することが重要である。

部・課長は、マネジメント力を発揮し、主体性・自主性を持って、次の事項に取り組みたい。

・自己査定の徹底

課・部単位で、事業内容を精査し、事業の優先順位付けを明確にし、事業をスクラップするなど、平成27年度の一般財源充当額が平成25年度当初予算の一般財源充当額を超えない範囲で調整するよう努めること。

また、事業費や事務量の抑制を図るため、前年度と同様の事業であっても、事業費や事務量を徹底的に見極め、積算根拠を明確にして要求すること。

・事業の見直しの徹底

市民ニーズや事務事業評価・事業仕分け結果などを十分検証し、所期の目的を達成した事業や成果が上がっていない事業、コストに見合う成果が出ていない事業、社会的に必要性が低下した事業は、次の事項に留意し、事業に係るコストと成果を一から検証し、廃止や縮小、凍結などの見直しを徹底すること。

- ・国・県からの財政支援が廃止又は縮小となった事業は、事業見直しの好機と捉え、漫然と市の単独事業として継続することなく、事業自体の在り方から見直すこと。
- ・事業の実施方法などを見直し、市民やNPO法人などとの分担・協働が期待できる事業はないか、また、経費の節減が図れる部分はないか精査すること。
- ・新規事業を行う場合は、既存の事業の見直しによって財源を捻出すること。
- ・事務事業評価の事後評価で、平成27年度予算の優先度がC判定以下の判定となった事業については、廃止や縮小、凍結を検討すること。

4. 当初予算規模

・一般会計	169億2,000万円	(対前年度比 6.0%減)
・特別会計(5会計)	123億8,815万円	(対前年度比 12.9%増)
合計	293億815万円	(対前年度比 1.2%増)
<hr/>		
・水道事業会計		
収益的支出(3条予算)	4億8,601万7千円	(対前年度比 1.5%増)
資本的支出(4条予算)	1億4,167万2千円	(対前年度比 77.6%増)

5. 当初予算の主な内容(一般会計)

一般会計当初予算の規模は、庁舎整備実施設計業務委託料や桜台保育園大規模改修工事、学童保育所建替工事、特別養護老人ホーム施設整備費補助金などの喫緊の課題に対応するための経費、高齢化の進展による扶助費、介護保険特別会計保険事業勘定、国民健康保険特別会計事業勘定などへの繰出金の増額がある一方で、平成27年度事業として計画していた小中学校施設の耐震改修工事を平成26年度補正予算に前倒して計上したこと、減収補てん債や学校施設の大規模改修事業等に係る地方債の償還が一部終わることによる公債費の減額などにより、対前年度比6.0%減の169億2千万円となった。

(参考)

- ・国家予算の伸び(一般会計) 0.5%増(平成27年度予算政府案)
- ・地方財政計画の伸び(通常収支分) 2.3%増(平成27年1月14日付け、総務省自治財政局平成27年度地方財政対策の概要)
- ・千葉県予算の伸び(一般会計) 5.9%増

(1) 歳入

① 市税

歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税は、平成26年度の課税実績等を考慮し、前年度比0.2%減の39億5,289万5千円を計上した。法人市民税は、制度改正に伴い法人税割の税率が12.3%から9.7%に改正されたことから減額を見込み、前年度比10.9%減の4億50万6千円を計上した。

固定資産税については、開発による宅地への地目変更や新築家屋の増加による増収を見込んではあるものの、評価替えに伴う減額を見込み、前年度比4.1%減の32億7,394万6千円を計上した。

市税全体としては、前年度比2.5%減の85億9,184万3千円を計上した。

② 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、平成26年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度比4.4%減の1億3,390万円を計上した。

③ 利子割交付金

利子割交付金は、平成26年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比5.3%減の1,800万円を計上した。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、平成26年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比200.0%増の5,100万円を計上した。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、平成26年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比716.3%増の4,000万円を計上した。

⑥ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、平成26年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比19.5%増の9億800万円を計上した。

⑦ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、平成26年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比3.7%減の2,600万円を計上した。

⑧ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、平成26年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比54.9%減の2,300万円を計上した。

⑨ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る減収補てん特例交付金で、平成26年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度比7.5%減の5,270万円を計上した。

⑩ 地方交付税

地方交付税は、平成26年度の交付状況や平成27年度の市税の見込、国の地方財政収支見通しなどを総合的に検討した結果、前年度比30.6%減の7億9,800万円を計上した。

⑪ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、平成26年度の交付状況から、前年度比6.7%減の700万円を計上した。

⑫ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、通所給付費負担金や保育所運営費負担金の増額などを見込み、前年度比5.3%増の2億9,191万3千円を計上した。

⑬ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、平成26年度実績を考慮し、前年度並みの1億1,788万円を計上した。

⑭ 国・県支出金

国庫支出金は、新たに生活困窮者自立相談支援事業負担金や生活困窮者住居確保給付金負担金を計上し、障害者自立支援給付費負担金や放課後児童クラブ整備費補助金（学童保育所建替事業）、社会資本整備総合交付金（市役所庁舎整備事業、市道維持修繕事業、橋梁維持事業）を増額計上しているものの、学校施設の増築や大規模改修に係る公立学校施設整備費負担金や学校施設環境改善交付金の減額などにより、前年度比2.5%減の20億6,094万8千円を計上した。

また、県支出金は、障害者自立支援給付負担金や国民健康保険保険基盤安定負担金、重度心身障害者医療費助成補助金、放課後児童クラブ整備費補助金（学童保育建替事業）、国勢調査委託金の増額などにより、前年度比8.1%増の9億6,985万円を計上した。

⑮ 財産収入

財産収入は、教職員住宅の家賃収入や財政調整基金の利子収入の減額などにより、前年度比6.7%減の386万8千円を計上した。

⑯ 寄附金

寄附金は、市の新たなふるさと納税制度のスタートを考慮し、前年度比200.0%増の300万円を計上した。

⑰ 繰入金

繰入金は、歳入の確保と歳出の削減により予算規模の抑制と歳入歳出の均衡に努めたところではあるが、市税などの減収、また、必要な事業を実施するための財源不足に対応するため、財政調整基金からの繰入金を6億9,309万1千円計上した。

さらに特別養護老人ホーム施設整備費補助を行うため社会福祉事業推進基金繰入金、市役所庁舎整備事業の財源として公共施設整備保全基金繰入金など、前年度比36.4%増の8億6,064万5千円を計上した。

⑱ 市債

市債は、市役所庁舎整備事業や池の上学童保育所建替事業、桜台保育園大規模改修事業などを計上しているものの、白井第一小学校校舎大規模改修事業や白井第三小学校校舎増築事業が終了したことなどにより、前年度比42.5%減の12億9,531万1千円を計上した。

(2) 歳出

【 目的別歳出 】

① 議会費

議会費は、議会議員人件費や議会調査運営に要する経費などで、前年度比4.1%増の2億1,880万円を計上した。

② 総務費

総務費は、行政改革大綱・実施計画推進事業で新たに公共施設等総合管理計画策定業務委託料、市役所庁舎整備事業で新たに実施設計業務委託料や減築改修棟耐震診断業務委託料、鉄道交通推進事業で新たに北総線耐震化事業補助金、各種統計調査に要する経費で国勢調査関係経費、白井市長選挙及び白井市議会議員選挙に要する経費を増額計上しているものの、公共施設保全管理事業の減額などにより、前年度比1.4%減の23億8,702万2千円を計上した。

③ 民生費

民生費は、保健福祉センター管理運営に要する経費や生活保護扶助に要する経費を減額しているものの、新たに生活困窮者自立支援事業に要する経費や、障害者福祉総務事務に要する経費で重度心身障害者医療費助成金、自立支援給付に要する経費で障害福祉サービス費、地域生活支援事業に要する経費で移動支援事業委託料や日中一時支援事業委託料、介護老人施設整備補助事業で特別養護老人ホーム施設整備費補助金、後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費で千葉県後期高齢者医療広域連合負担金、学童保育所事業で学童保育所建替工事や同施工監理委託料、放課後児童対策事業委託料、私立保育所等入所児童に要する経費で保育所入所児童委託料の増額により、また、組織改正に合わせて未熟児養育医療給付事業に要する経費や子ども医療費助成事業を衛生費から移動したことなどにより、前年度比9.8%増の57億8,877万2千円を計上した。

④ 衛生費

衛生費は、放射能対策事業に要する経費で保管土壌処分業務委託料、火葬場・斎場・墓園事業で墓地整備負担金を増額計上しているものの、感染症予防事業の予防接種委託料、水質調査・地下水汚染対策事業の神々廻地区曝気処理施設等撤去委託料の減額により、また、組織改正に合わせて未熟児養育医療給付事業に要する経費や子ども医療費助成事業を民生費に移動したことなどにより、前年度比12.6%減の16億2,375万2千円を計上した。

⑤ 農林水産業費

農林水産業費は、農業生産技術・経営改善支援事業で新たに農産物販売促進事業補助金を計上し、さらに同事業で新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金の増額などにより、前年度比6.0%増の1億3,663万5千円を計上した。

⑥ 商工費

商工費は、工業団地活性化支援事業で新たに工業団地案内看板設置事業補助金を計上しているものの、企業誘致推進事業の企業立地奨励金の減額などにより、前年度比10.3%減の1億2,159万5千円を計上した。

⑦ 土木費

土木費は、工業団地アクセス道路整備事業で新たに用地等買収費や補償金、市道維持修繕事業で道路修繕工事や道路ストック点検委託料、橋梁維持事業で橋梁修繕工事や七次橋改修工事負担金、都市計画総務事務に要する経費で白井北部地区都市再生整備計画の事業効果分析調査業務委託料、都市公園等維持管理事業で公園緑地等管理委託料を増額計上しているものの、市

道新設改良事業の道路新設改良工事や用地等買収費、測量設計委託料の減額などにより、前年度比3.1%減の10億3,655万9千円を計上した。

⑧ 消防費

消防費は、消防施設維持管理に要する経費で新たに十余一地区消防センター設計業務委託料やホースポール設置工事、防災行政無線維持管理に要する経費でJ-ALERT自動起動機OS変更業務委託料を増額計上しているものの、印西地区消防組合事業の一般負担金の減額などにより、前年度比5.3%減の11億2,624万4千円を計上した。

⑨ 教育費

教育費は、学校給食共同調理場建替事業で新たに測量委託料や地質調査委託料、学校給食共同調理場建替事業アドバイザー業務委託料、教育の情報化推進事業でパソコン使用料やシステム使用料、ALT配置事業でALT業務委託料、小学校施設改修等事業で小学校耐震性非常用井戸設置工事（白井第一・白井第二・南山小学校）、図書館電算システム運用事業で機械器具賃借料や電算委託料、白井運動公園管理運営事業で競技広場改修工事実施設計委託料や競技広場改修工事を増額計上しているものの、小・中学校施設改修等事業で平成27年度事業として計画していた南山小・中学校校舎耐震改修工事を平成26年度補正予算に前倒して計上したことや、社会体育施設管理運営事業の南山・野口多目的広場テニスコート改修工事の減額などにより、前年度比39.6%減の19億131万8千円を計上した。

⑩ 公債費

公債費は、近年借り入れた地方債の元金の償還が始まったことによる増額を計上しているものの、減収補てん債や学校施設の大規模改修事業等に係る地方債の償還が一部終わることなどにより、前年度比4.2%減の13億4,512万8千円を計上した。

⑪ 諸支出金

諸支出金は、公営企業への補助及び出資に要する経費を減額しているものの、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出に要する経費で保険基盤安定繰入金、介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費で介護給付費や地域支援事業費の増額に伴う法定負担額、後期高齢者医療特別会計への繰出に要する経費で保険基盤安定繰入金、学校給食共同調理場事業特別会計への繰出しに要する経費で児童生徒数の増加に伴う経費の増額などにより、前年度比6.8%増の11億9,417万3千円を計上した。

【 性質別歳出 】

① 人件費

人件費は、平成27年度に在籍する職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職の報酬など、前年度比1.2%増の33億8,620万5千円を計上した。

② 物件費

物件費は、各施設の光熱水費や電算委託料、予防接種委託料、各種検診委託料、公園緑地等管理委託料などの他、行政改革大綱・実施計画推進事業で公共施設等総合管理計画策定業務委託料や市役所庁舎整備事業で減築改修棟耐震診断業務委託料、生活困窮者自立支援事業で生活

困窮者自立相談支援事業委託料、放射能対策事業に要する経費で保管土壌処分業務委託料、都市計画総務事務に要する経費で白井北部地区都市再生整備計画の事業効果分析調査業務委託料、学校給食共同調理場建替事業で地質調査委託料や学校給食共同調理場建替事業アドバイザー業務委託料など、前年度比0.2%減の26億9,430万9千円を計上した。

③ 扶助費

扶助費は、障害福祉サービス費や児童手当、障害児通所等給付費、児童扶養手当、生活保護費、放課後児童対策事業委託料、私立幼稚園就園奨励費補助金、保育所入所児童委託料、私立保育園運営費補助金、重度心身障害者医療費助成金、子ども医療費など、前年度比2.6%増の38億9,464万9千円を計上した。

④ 補助費等

補助費等は、一部事務組合への負担金や各種負担金・補助金などの他、電算維持管理事業で社会保障・税番号制度に係る中間サーバ・プラットフォームの利用に係る負担金や、鉄道交通推進事業で北総線耐震化事業補助金、介護老人施設整備補助事業で特別養護老人ホーム施設整備費補助金、農業生産技術・経営改善支援事業で農産物販売促進事業補助金など、前年度比0.5%増の25億7,878万6千円を計上した。

⑤ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共施設の改修工事や市道維持修繕事業費、市道新設改良事業費、橋梁維持事業費、水路改修事業費などの他、市役所庁舎整備事業で庁舎整備実施設計業務委託料や庁舎整備技術支援業務委託料、公共施設保全管理事業で公共施設保全設計業務委託料（公民センター空調設備改修工事实施設計業務委託料、桜台保育園大規模改修工事施工監理業務委託料）や公共施設保全工事（桜台保育園大規模改修工事、福祉センター太陽光発電及び蓄電池設備設置工事）、保健福祉センター管理運営に要する経費でこども発達センター事務室改修工事や同施工監理委託料、学童保育所事業で学童保育所建替工事や同施工監理委託料、工業団地アクセス道路整備事業で用地等買収費や補償金、白井運動公園管理運営事業で競技広場改修工事实施設計委託料や同改修工事などを計上しているものの、小学校施設改修等事業で白井第一小学校校舎大規模改修工事や白井第三小学校校舎増築工事が終了したことなどにより、前年度比50.9%減の12億2,749万5千円を計上した。

⑥ 公債費

公債費は、近年借り入れた地方債の元金の償還が始まったことによる増額を計上しているものの、減収補てん債や学校施設の大規模改修事業等に係る地方債の償還が一部終わることなどにより、前年度比4.2%減の13億4,512万8千円を計上した。

⑦ 繰出金

繰出金は、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出に要する経費で保険基盤安定繰入金、介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費で介護給付費や地域支援事業費の増額に伴う法定負担額、後期高齢者医療特別会計への繰出に要する経費で保険基盤安定繰入金、学校給食共同調理場事業特別会計への繰出しに要する経費で児童生徒数の増加による経費の増額などにより、7.3%増の16億1,506万1千円を計上した。

6. 平成27年度当初予算

(1) 総括表

・一般会計及び特別会計

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度当初	平成26年度当初	増減額	伸 率
一 般 会 計		16,920,000	17,994,451	-1,074,451	-6.0
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	7,085,541	6,097,497	988,044	16.2
	介護保険事業勘定	3,278,932	2,883,497	395,435	13.7
	後期高齢者医療	481,292	460,684	20,608	4.5
	下水道事業	989,927	1,015,754	-25,827	-2.5
	学校給食共同調理場事業	552,458	516,532	35,926	7.0
	小 計	12,388,150	10,973,964	1,414,186	12.9
合 計		29,308,150	28,968,415	339,735	1.2

・水道事業会計(公営企業)

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度当初	平成26年度当初	増減額	伸 率
水 道 事 業	収益の収入	486,017	478,737	7,280	1.5
	収益の支出	486,017	478,737	7,280	1.5
	資本の収入	117,649	56,221	61,428	109.3
	資本の支出	141,672	79,780	61,892	77.6

(2) 一般会計

1. 歳入

①. 款別

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 市税	8,591,843	50.8	8,816,121	49.0	-224,278	-2.5
2. 地方譲与税	133,900	0.8	140,000	0.8	-6,100	-4.4
3. 利子割交付金	18,000	0.1	19,000	0.1	-1,000	-5.3
4. 配当割交付金	51,000	0.3	17,000	0.1	34,000	200.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.2	4,900	0.0	35,100	716.3
6. 地方消費税交付金	908,000	5.4	760,000	4.2	148,000	19.5
7. ゴルフ場利用税交付金	26,000	0.2	27,000	0.2	-1,000	-3.7
8. 自動車取得税交付金	23,000	0.1	51,000	0.3	-28,000	-54.9
9. 地方特例交付金	52,700	0.3	57,000	0.3	-4,300	-7.5
10. 地方交付税	798,000	4.7	1,150,000	6.4	-352,000	-30.6
11. 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,500	0.0	-500	-6.7
12. 分担金及び負担金	291,913	1.7	277,222	1.5	14,691	5.3
13. 使用料及び手数料	117,880	0.7	117,932	0.7	-52	0.0
14. 国庫支出金	2,060,948	12.2	2,113,980	11.8	-53,032	-2.5
15. 県支出金	969,850	5.7	897,387	5.0	72,463	8.1
16. 財産収入	3,868	0.0	4,144	0.0	-276	-6.7
17. 寄附金	3,000	0.0	1,000	0.0	2,000	200.0
18. 繰入金	860,645	5.1	630,868	3.5	229,777	36.4
19. 繰越金	200,000	1.2	200,000	1.1	0	0.0
20. 諸収入	467,142	2.8	449,397	2.5	17,745	3.9
21. 市債	1,295,311	7.7	2,253,000	12.5	-957,689	-42.5
合 計	16,920,000	100.0	17,994,451	100.0	-1,074,451	-6.0

②. 財源内訳

(単位:千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率	
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)			
自主財源	1. 市税	8,591,843	50.8	8,816,121	49.0	-224,278	-2.5
	2. 分担金及び負担金	291,913	1.7	277,222	1.5	14,691	5.3
	3. 使用料及び手数料	117,880	0.7	117,932	0.7	-52	0.0
	4. 財産収入	3,868	0.0	4,144	0.0	-276	-6.7
	5. 諸収入	467,142	2.8	449,397	2.5	17,745	3.9
	6. その他	1,063,645	6.3	831,868	4.6	231,777	27.9
	小 計(1~6)	10,536,291	62.3	10,496,684	58.3	39,607	0.4
依存財源	7. 地方交付税	798,000	4.7	1,150,000	6.4	-352,000	-30.6
	8. 国庫支出金	2,060,948	12.2	2,113,980	11.8	-53,032	-2.5
	9. 県支出金	969,850	5.7	897,387	5.0	72,463	8.1
	10. 市債	1,295,311	7.7	2,253,000	12.5	-957,689	-42.5
	11. その他	1,259,600	7.4	1,083,400	6.0	176,200	16.3
	小 計(7~11)	6,383,709	37.7	7,497,767	41.7	-1,114,058	-14.9
合 計	16,920,000	100.0	17,994,451	100.0	-1,074,451	-6.0	

(注)「自主財源(その他)」…寄附金、繰入金、繰越金

「依存財源(その他)」…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2. 歳出

①. 目的別

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 議会費	218,800	1.3	210,238	1.2	8,562	4.1
2. 総務費	2,387,022	14.1	2,419,887	13.4	-32,865	-1.4
3. 民生費	5,788,772	34.2	5,270,807	29.3	517,965	9.8
4. 衛生費	1,623,752	9.6	1,857,465	10.3	-233,713	-12.6
5. 農林水産業費	136,635	0.8	128,855	0.7	7,780	6.0
6. 商工費	121,595	0.7	135,601	0.8	-14,006	-10.3
7. 土木費	1,036,559	6.1	1,070,266	6.0	-33,707	-3.1
8. 消防費	1,126,244	6.7	1,189,795	6.6	-63,551	-5.3
9. 教育費	1,901,318	11.2	3,149,736	17.5	-1,248,418	-39.6
10. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,345,128	8.0	1,403,719	7.8	-58,591	-4.2
12. 諸支出金	1,194,173	7.1	1,118,080	6.2	76,093	6.8
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	16,920,000	100.0	17,994,451	100.0	-1,074,451	-6.0

②. 性質別

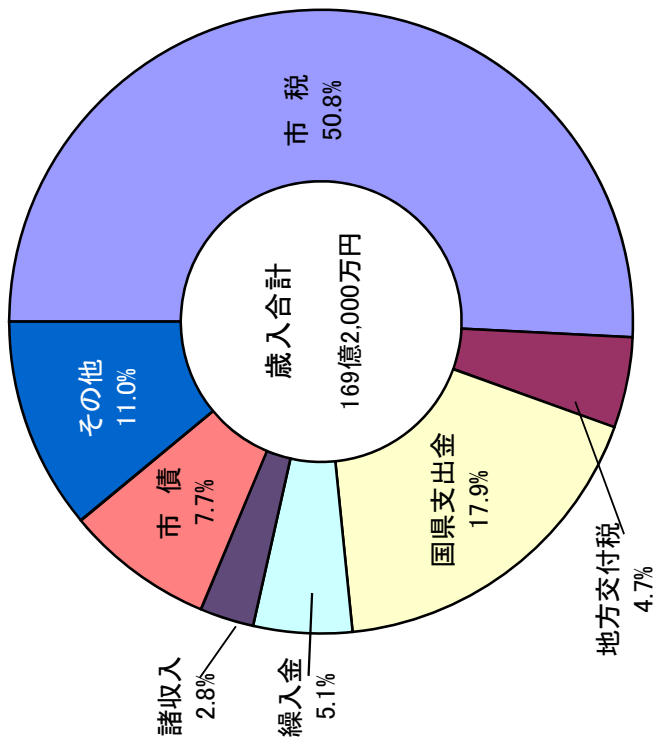
(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 人件費	3,386,205	20.0	3,345,959	18.6	40,246	1.2
うち職員給	2,359,494	13.9	2,283,007	12.7	76,487	3.4
2. 扶助費	3,894,649	23.0	3,796,242	21.1	98,407	2.6
3. 公債費	1,345,128	8.0	1,403,719	7.8	-58,591	-4.2
義務的経費 小計(1~3)	8,625,982	51.0	8,545,920	47.5	80,062	0.9
4. 物件費	2,694,309	15.9	2,699,802	15.0	-5,493	-0.2
5. 維持補修費	50,471	0.3	46,948	0.3	3,523	7.5
6. 補助費等	2,578,786	15.2	2,565,490	14.2	13,296	0.5
7. 積立金	4,676	0.0	2,451	0.0	2,225	90.8
8. 投資及び出資金	45,218	0.3	47,787	0.3	-2,569	-5.4
9. 貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	0.0
10. 繰出金	1,615,061	9.6	1,505,636	8.4	109,425	7.3
11. 普通建設事業費	1,227,495	7.3	2,502,415	13.9	-1,274,920	-50.9
うち補助事業費	509,557	3.0	892,192	5.0	-382,635	-42.9
うち単独事業費	717,938	4.2	1,610,223	8.9	-892,285	-55.4
12. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	16,920,000	100.0	17,994,451	100.0	-1,074,451	-6.0

平成27年度一般会計当初予算

1. 歳入

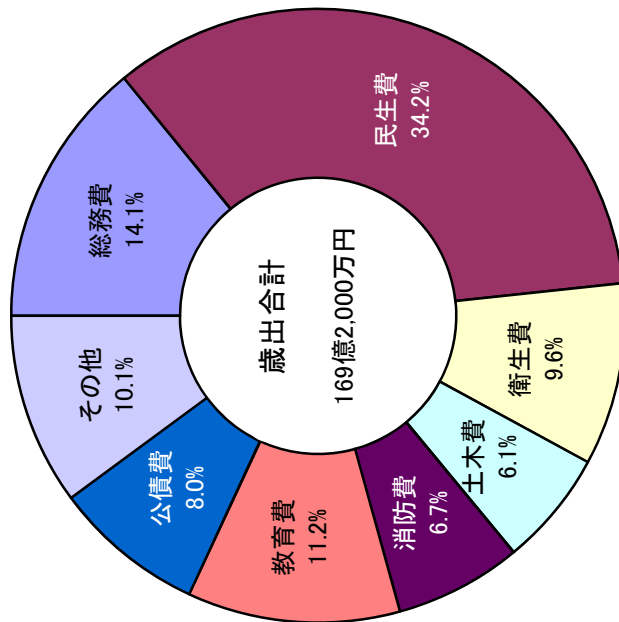
市税	8,591,843千円	諸収入	467,142千円
地方交付税	798,000千円	市債	1,295,311千円
国県支出金	3,030,798千円	その他	1,876,261千円
繰入金	860,645千円		



注)「その他」…地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等

2. 歳出

総務費	2,387,022千円	消防費	1,126,244千円
民生費	5,788,772千円	教育費	1,901,318千円
土木費	1,623,752千円	公債費	1,345,128千円
衛生費	1,036,559千円	その他	1,711,205千円



注)「その他」…議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金等

1. 一般会計当初予算規模の推移

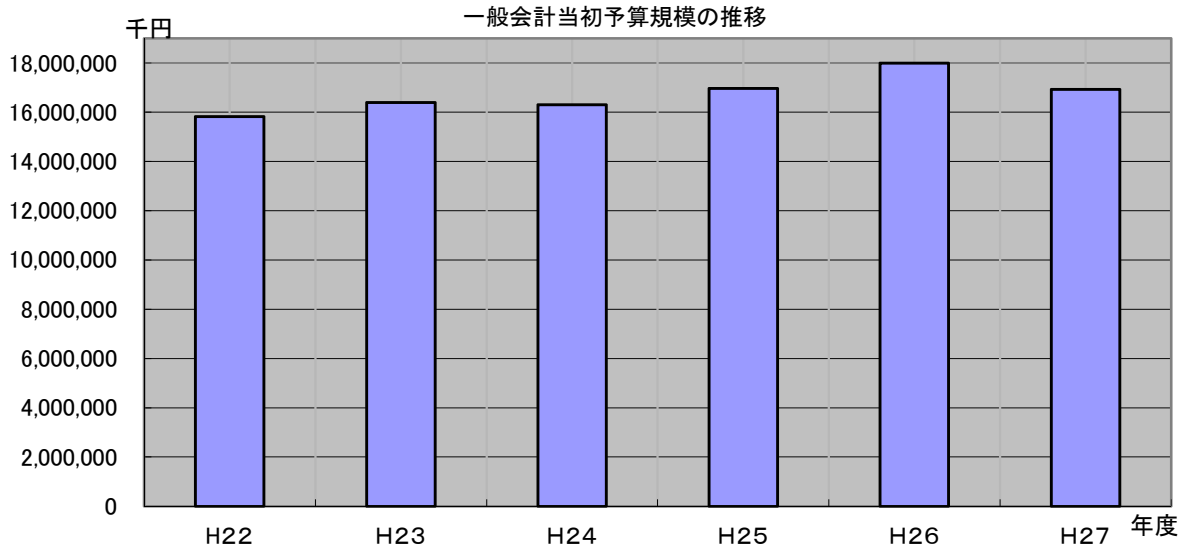
(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
白井市	予算規模	15,817,125	16,387,787	16,297,630	16,965,117	17,994,451	16,920,000
	伸び率	0.7	3.6	-0.6	4.1	6.1	-6.0
千葉県	-0.5	1.7	2.6	-7.7	1.9	5.9	
国	4.2	-4.5	-2.2	2.5	3.5	0.5	
地財計画	-0.5	0.5	-0.8	0.1	1.8	2.3	

注) 平成24年度からの地財計画の伸び率は、通常収支分。

注) 平成25年度の千葉県の伸び率は、3月中に知事選挙が予定されていることから骨格予算。

注) 平成26年度の千葉県の伸び率は、平成25年度6月補正後予算との比較。



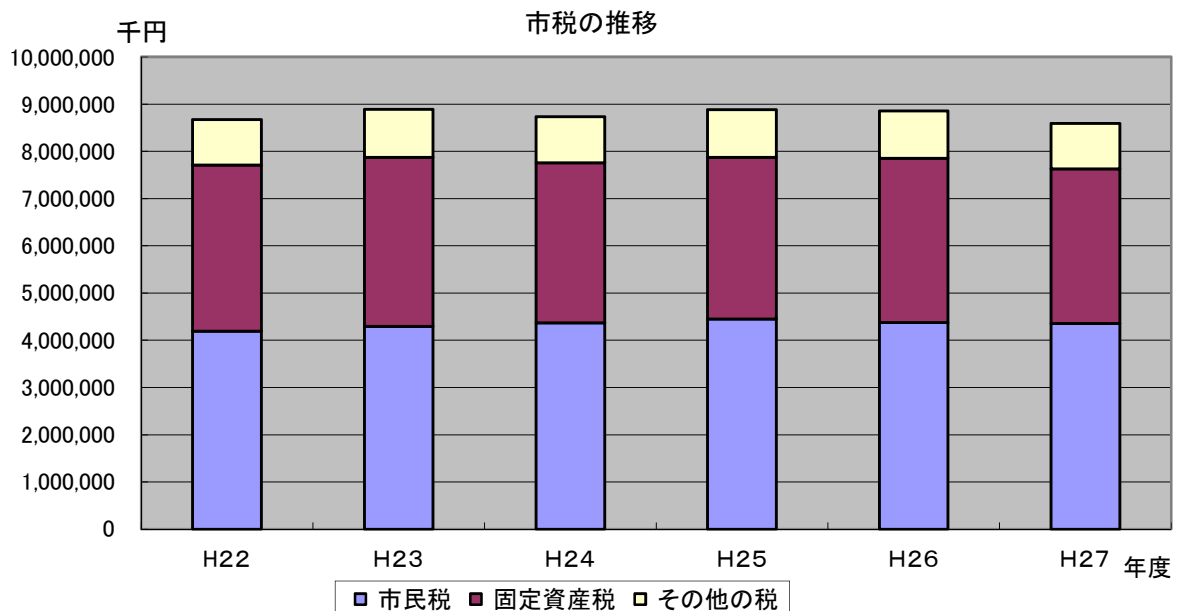
2. 主な市税の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税	4,191,467	4,292,656	4,369,324	4,451,012	4,376,808	4,353,401
固定資産税	3,521,839	3,578,141	3,390,901	3,423,778	3,472,883	3,273,946
その他の税	960,617	1,016,945	974,510	1,008,065	1,006,501	964,496
合 計	8,673,923	8,887,742	8,734,735	8,882,855	8,856,192	8,591,843

注) 平成22年度～平成25年度は決算額、平成26年度は見込み、平成27年度は当初予算である。

注) その他の税には、都市計画税を含む。



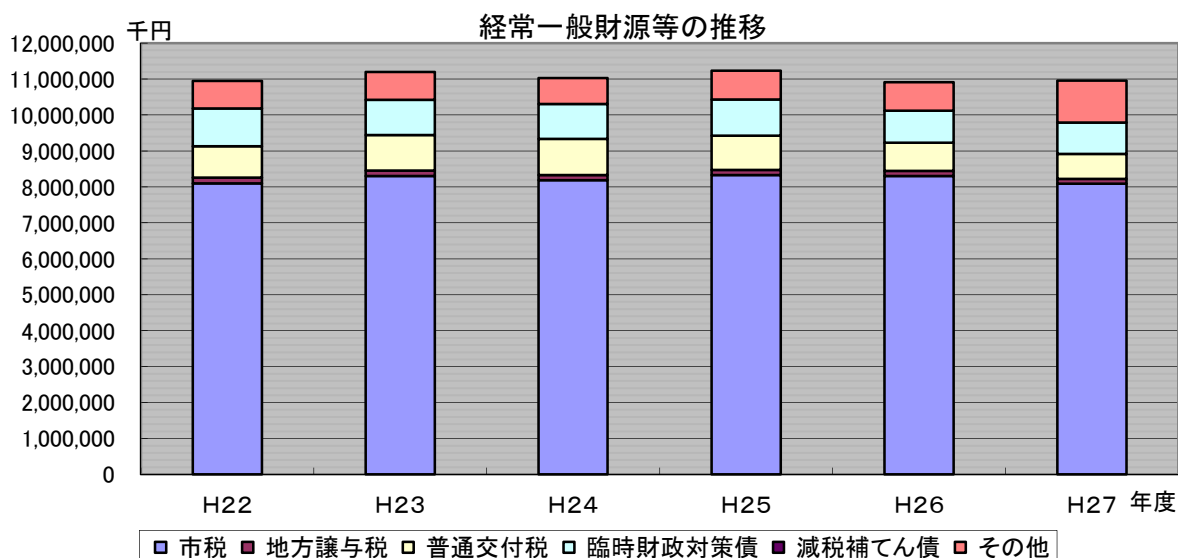
3. 経常一般財源等の推移(減税補てん債、臨時財政対策債を含む)(普通会計ベース)

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市税	8,096,751	8,303,022	8,185,179	8,331,816	8,305,661	8,085,063
地方譲与税	157,201	153,198	143,107	143,058	140,000	133,900
普通交付税	879,008	989,020	1,009,986	948,466	785,085	698,000
臨時財政対策債	1,052,256	977,510	967,962	1,006,946	884,471	876,511
その他	766,195	774,216	721,291	804,370	799,084	1,161,487
合計	10,951,411	11,196,966	11,027,525	11,234,656	10,914,301	10,954,961

注)平成22年度～平成25年度は決算額、平成26年度は見込み、平成27年度は当初予算である。

注)普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

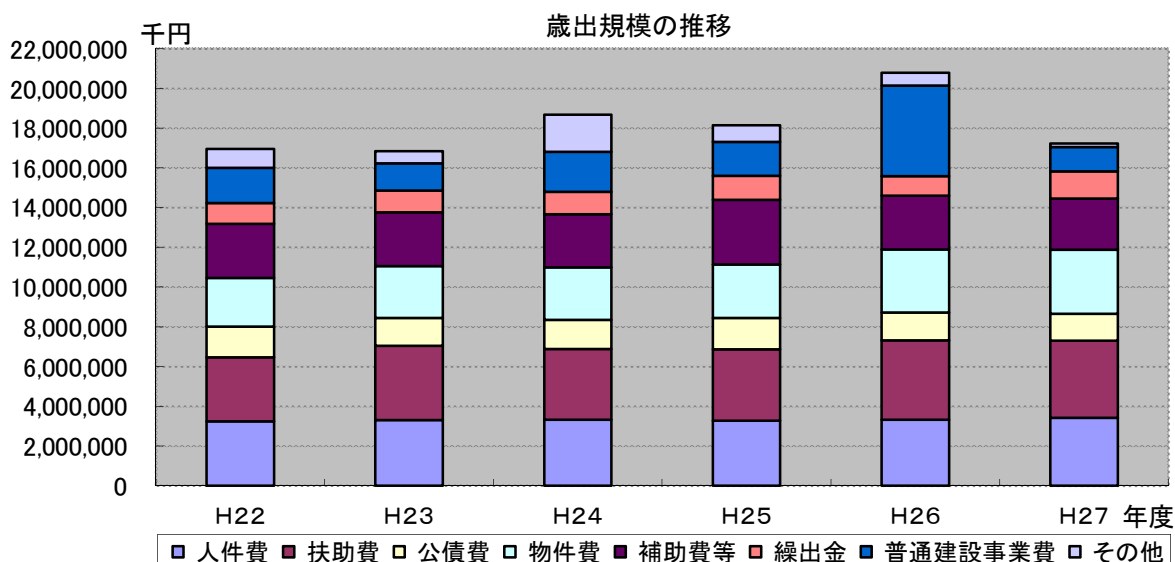


4. 歳出規模の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	3,236,137	3,308,634	3,323,945	3,281,248	3,318,802	3,413,765
扶助費	3,227,075	3,728,764	3,556,073	3,577,475	3,993,437	3,894,649
公債費	1,543,540	1,406,634	1,460,585	1,591,814	1,402,165	1,345,128
物件費	2,448,348	2,603,243	2,656,498	2,685,372	3,181,349	3,215,919
補助費等	2,724,341	2,713,761	2,658,060	3,258,815	2,693,563	2,579,074
繰出金	1,052,056	1,086,552	1,133,890	1,204,088	985,759	1,369,856
普通建設事業費	1,763,455	1,381,695	2,010,512	1,705,594	4,565,418	1,227,495
その他	956,863	611,926	1,864,326	831,384	634,912	181,367
合計	16,951,815	16,841,209	18,663,889	18,135,790	20,775,405	17,227,253

注)平成22年度～平成25年度は決算額、平成26年度は見込み、平成27年度は当初予算である。



5. 基金の推移

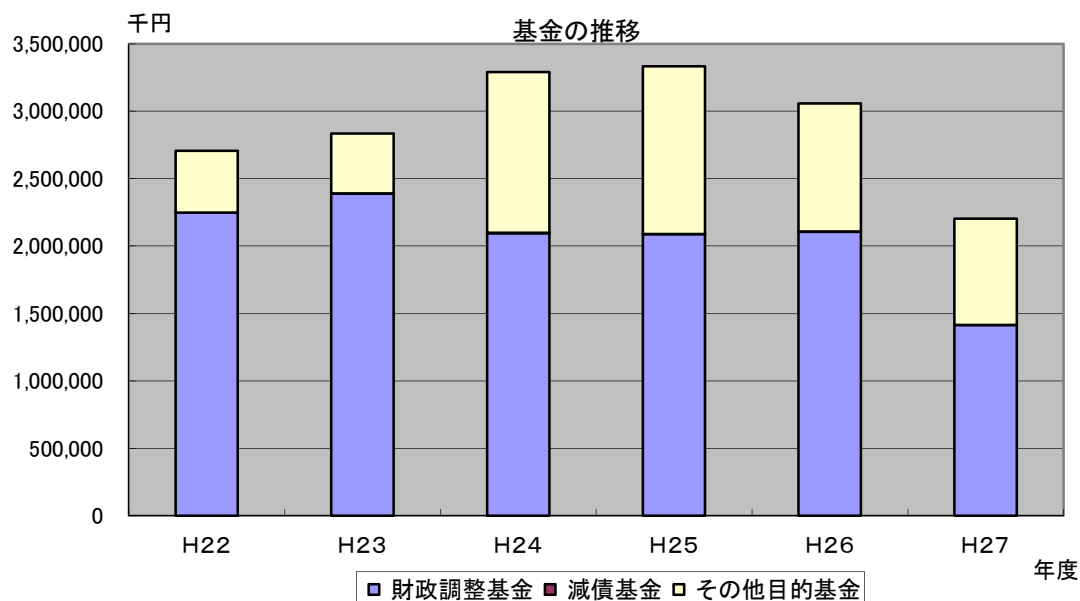
(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	2,246,801	2,388,576	2,097,369	2,087,653	2,107,690	1,415,752
減債基金	614	615	615	615	615	615
その他目的基金	459,176	445,994	1,193,068	1,246,798	950,251	786,222
合 計	2,706,591	2,835,185	3,291,052	3,335,066	3,058,556	2,202,589

注) 平成22年度～平成25年度は決算額、平成26年度・平成27年度は年度末決算額見込みである。

注) 平成24年度、基金の再編を実施。(新たに公共施設整備保全基金、まちづくり寄附金基金を設置)

注) 土地開発基金を除く。

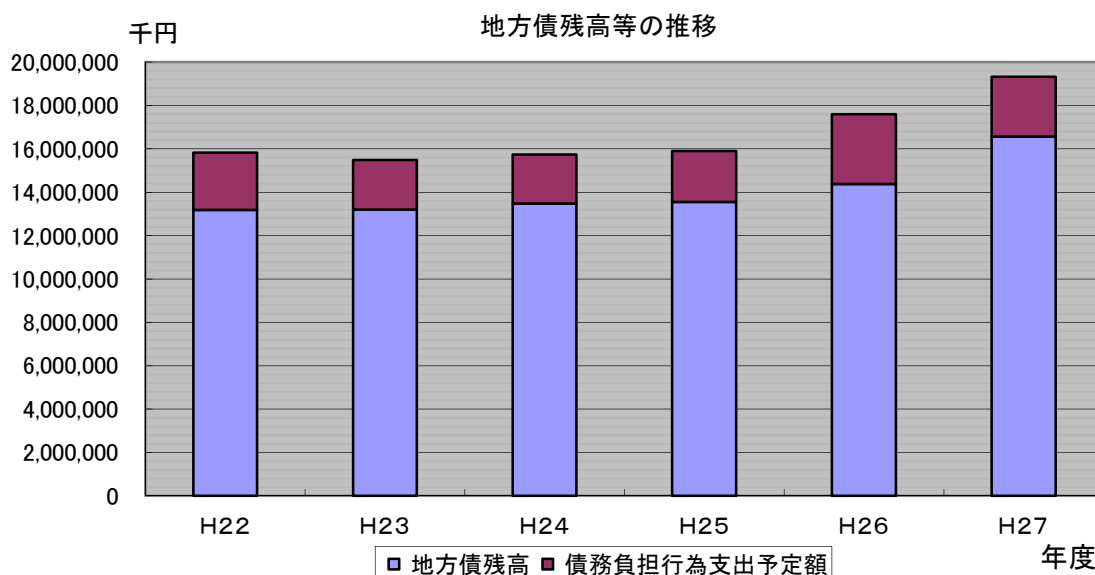


6. 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債残高	13,185,323	13,191,759	13,481,898	13,559,822	14,382,672	16,557,132
債務負担行為支出予定額	2,643,533	2,299,053	2,247,661	2,345,090	3,216,948	2,758,111
合 計	15,828,856	15,490,812	15,729,559	15,904,912	17,599,620	19,315,243

注) 平成22年度～平成25年度は決算額、平成26年度・平成27年度は年度末決算額見込みである。

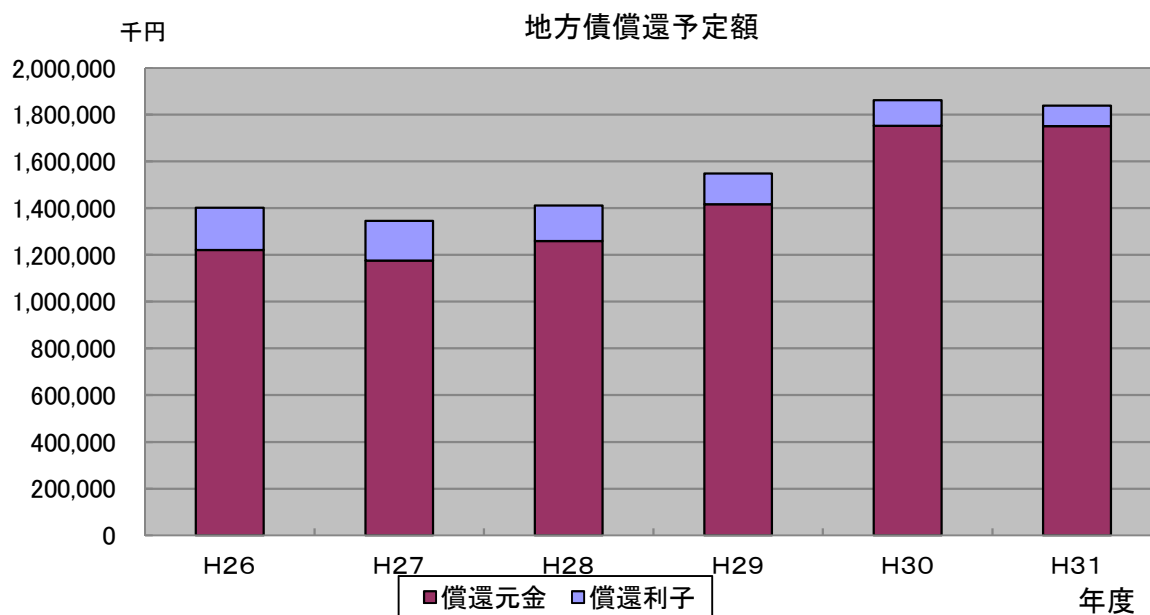


7. 地方債償還予定表

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
償還元金	1,220,521	1,175,251	1,259,449	1,416,651	1,751,930	1,750,828
償還利子	181,644	169,877	152,130	131,452	110,049	88,415
元利償還金合計	1,402,165	1,345,128	1,411,579	1,548,103	1,861,979	1,839,243

注) 平成25年度までの借入額に係る償還予定額に、平成26年度・平成27年度の借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



(3) 国民健康保険特別会計事業勘定

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 国民健康保険税	1,777,149	25.1	1,812,244	29.7	-35,095	-1.9
2. 国庫支出金	1,198,038	16.9	1,198,365	19.7	-327	0.0
3. 療養給付費等交付金	160,473	2.3	225,062	3.7	-64,589	-28.7
4. 前期高齢者交付金	1,809,270	25.5	1,547,765	25.4	261,505	16.9
5. 県支出金	324,777	4.6	341,563	5.6	-16,786	-4.9
6. 共同事業交付金	1,509,072	21.3	631,157	10.3	877,915	139.1
7. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 繰入金	283,103	4.0	317,682	5.2	-34,579	-10.9
9. 繰越金	20,001	0.3	20,001	0.3	0	0.0
10. 諸収入	3,657	0.0	3,657	0.1	0	0.0
合 計	7,085,541	100.0	6,097,497	100.0	988,044	16.2

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 総務費	43,474	0.6	47,159	0.8	-3,685	-7.8
2. 保険給付費	4,197,509	59.2	4,081,108	66.9	116,401	2.9
3. 後期高齢者支援金等	910,653	12.9	906,582	14.9	4,071	0.4
4. 前期高齢者納付金等	740	0.0	979	0.0	-239	-24.4
5. 老人保健拠出金	49	0.0	49	0.0	0	0.0
6. 介護納付金	361,610	5.1	366,440	6.0	-4,830	-1.3
7. 共同事業拠出金	1,509,077	21.3	631,162	10.3	877,915	139.1
8. 保健事業費	44,327	0.6	45,916	0.8	-1,589	-3.5
9. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 諸支出金	8,101	0.1	8,101	0.1	0	0.0
11. 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合 計	7,085,541	100.0	6,097,497	100.0	988,044	16.2

(4)介護保険特別会計保険事業勘定

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 保険料	784,239	23.9	614,819	21.3	169,420	27.6
2. 分担金及び負担金	70	0.0	70	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	601,173	18.3	521,156	18.1	80,017	15.4
4. 支払基金交付金	880,942	26.9	806,912	28.0	74,030	9.2
5. 県支出金	468,203	14.3	410,550	14.2	57,653	14.0
6. 財産収入	35	0.0	130	0.0	-95	-73.1
7. 繰入金	544,257	16.6	529,856	18.4	14,401	2.7
8. 諸収入	12	0.0	3	0.0	9	300.0
9. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	3,278,932	100.0	2,883,497	100.0	395,435	13.7

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 総務費	47,609	1.5	49,687	1.7	-2,078	-4.2
2. 保険給付費	3,135,495	95.6	2,771,540	96.1	363,955	13.1
3. 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 地域支援事業費	89,986	2.7	56,333	2.0	33,653	59.7
5. 基金積立金	37	0.0	132	0.0	-95	-72.0
6. 諸支出金	804	0.0	804	0.0	0	0.0
7. 予備費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
合 計	3,278,932	100.0	2,883,497	100.0	395,435	13.7

(5)後期高齢者医療特別会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 後期高齢者医療保険料	411,368	85.5	393,210	85.4	18,158	4.6
2. 繰入金	67,445	14.0	64,662	14.0	2,783	4.3
3. 諸収入	2,478	0.5	2,811	0.6	-333	-11.8
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	481,292	100.0	460,684	100.0	20,608	4.5

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 総務費	7,420	1.5	7,527	1.6	-107	-1.4
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	471,571	98.0	450,856	97.9	20,715	4.6
3. 諸支出金	1,301	0.3	1,301	0.3	0	0.0
4. 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	481,292	100.0	460,684	100.0	20,608	4.5

(6) 下水道事業特別会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 分担金及び負担金	34,289	3.5	26,155	2.6	8,134	31.1
2. 使用料及び手数料	715,699	72.3	723,364	71.2	-7,665	-1.1
3. 国庫支出金	49,600	5.0	29,600	2.9	20,000	67.6
4. 繰入金	81,323	8.2	82,818	8.1	-1,495	-1.8
5. 繰越金	20,000	2.0	20,000	2.0	0	0.0
6. 諸収入	16	0.0	17	0.0	-1	-5.9
7. 市債	89,000	9.0	133,800	13.2	-44,800	-33.5
合 計	989,927	100.0	1,015,754	100.0	-25,827	-2.5

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 下水道事業費	740,875	74.8	757,902	74.6	-17,027	-2.2
2. 公債費	248,052	25.1	256,852	25.3	-8,800	-3.4
3. 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	989,927	100.0	1,015,754	100.0	-25,827	-2.5

(7) 学校給食共同調理場事業特別会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 事業収入	306,429	55.5	284,356	55.1	22,073	7.8
2. 繰入金	245,205	44.4	231,331	44.8	13,874	6.0
3. 繰越金	750	0.1	750	0.1	0	0.0
4. 諸収入	74	0.0	95	0.0	-21	-22.1
合 計	552,458	100.0	516,532	100.0	35,926	7.0

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 総務費	39,383	7.1	34,464	6.7	4,919	14.3
2. 事業費	510,075	92.3	479,068	92.7	31,007	6.5
3. 予備費	3,000	0.6	3,000	0.6	0	0.0
合 計	552,458	100.0	516,532	100.0	35,926	7.0

(8) (企)水道事業会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 収益の収入	486,017	80.5	478,737	89.5	7,280	1.5
2. 資本の収入	117,649	19.5	56,221	10.5	61,428	109.3
合 計	603,666	100.0	534,958	100.0	68,708	12.8

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 収益の支出	486,017	77.4	478,737	85.7	7,280	1.5
2. 資本の支出	141,672	22.6	79,780	14.3	61,892	77.6
合 計	627,689	100.0	558,517	100.0	69,172	12.4

7. 平成27年度主要事業(一般会計及び特別会計)

■実施計画事業

第2編 目的別計画

1章 安心して子育てできるまちを築く

重点 点	新 規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要	
					国県支出金	地方債	その他		
●		3款2項1目	【実】子ども医療費助成事業 〔児童家庭課〕	223,678 (226,332)	80,507	0	1,948	141,223	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までは入院・通院・調剤の医療費を、中学生は入院の医療費を助成する。
●		3款2項1目	【実】学童保育所事業 (池の上学童保育所建設) 〔児童家庭課〕	48,536 (0)	15,704	26,100	0	6,732	共働き家庭等の児童が放課後に安心して安全な生活を送り、その健全な育成を図るため、老朽化及び利用児童数が増加している池の上学童保育所の建て替えを行う。 また、建て替えについては、来年度施行予定の条例基準に適合した施設となるよう実施する。
		9款5項3目 継続費*	【実】学校給食共同調理場建替事業 〔学校教育課〕	34,972 (0)期間 H27~H30総額 51,841 (H27年割額 22,356)	0	0	0	34,972	学校給食共同調理場の老朽化及び耐震不足により、平成30年9月までに施設の建て替えを行うため、平成27年度は、建替地の測量及び地質調査を実施するとともに、PFI方式により事業を実施するため、事業者の募集を行う。 * PFI方式とは、公共施設の設計、建設、維持管理、運営などの事業を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、良質で低廉な公共サービスの提供を行う手法。

*「継続費」は、数年度にわたる事業の実施に際して、その経費の総額及び年割額を定めて、数年度にわたって支出することができる予算です。年割によって定めた当該年度の支出予定額は、歳出予算に計上します。
※ 事業費の欄の上段は平成27年度事業費を、下段は対応する平成26年度当初予算事業費を示します。

2章 安心して暮らせるまちを築く

重点 点	新 規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要	
					国県支出金	地方債	その他		
●		2款1項5目	【実】市役所庁舎整備事業 〔管財契約課〕	173,506 (45,327)	41,180	89,300	42,428	598	現庁舎の耐震性の不足及び老朽化等に対応するため、平成26年度に策定した庁舎整備基本設計に沿って実施設計を行う。 実施設計では、工事発注に必要な詳細図面の作成や工事費の精算を行う。 また、各種法令等に基づき庁舎整備の際に必要な各種関係機関への申請業務等を進める。
●		8款1項4目 9款2項3目	【実】地域防災計画推進事業 【実】小学校施設改修等事業 〔市民安全課〕	74,915 (33,879)	24,000	36,000	0	14,915	市民の防災意識の向上と地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の設立促進を図るとともに、防災訓練や講習会等を開催し防災対策を推進する。 避難行動要支援者の避難対策を進めるため、対象者の絞り込みと個別支援計画の作成を進める。 避難場所となる小学校の防災対策を強化するため、非常用井戸を計画的に設置する。(白井第一小学校、白井第二小学校、南山小学校)
●		3款1項2目	【実】障害福祉サービス事業 (障害者計画の策定) 〔社会福祉課〕	3,670 (6,598)	0	0	0	3,670	障害者の自立及び社会参加の支援等、障害福祉の基盤整備の計画的推進を図るため、平成28年度から始まる「白井市障害者計画」を策定する。
●		3款1項8目	【実】介護老人施設整備補助事業 〔高齢者福祉課〕	63,000 (0)	0	0	63,000	0	急速な高齢化に備え、特別養護老人ホームを整備するにあたり、地域住民との交流や地域の介護を支えるための地域包括ケア対策の拠点を併せ持つ施設を整備するため、必要に応じて整備等に係る補助金の交付を行う。 ・特別養護老人ホーム施設整備補助 1施設 (施設整備事業期間 平成26~27年度)
●		3款1項1目	【実】生活困窮者自立支援事業 〔保健福祉相談室〕	14,337 (0)	10,750	0	0	3,587	最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方のため相談窓口を設置し、関係機関や団体等と連携して早期から支援を行うことにより、その生活の自立を図る。

※ 事業費の欄の上段は平成27年度事業費を、下段は対応する平成26年度当初予算事業費を示します。

3章 健康で暮らせるまちを築く

重点 点	新 規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要	
					国県支出金	地方債	その他		
●		4款1項3目	【実】健康づくり普及推進事業 (しろい健康プランの策定) 〔健康課〕	4,767 (4,975)	0	0	0	4,767	現行の「しろい健康プラン」(平成22~27年度)が終了することから、心と体、食育や口腔など市民の健康づくりを推進するため、平成26年度と平成27年度の2カ年で新たな「しろい健康プラン」を策定する。
●		4款1項2目	【実】感染症予防事業 〔健康課〕	125,822 (139,294)	0	0	0	125,822	感染症予防を推進するため、乳幼児・児童への予防接種を実施する。 また、新たに追加されていく予防接種に対して迅速に対応する。

※ 事業費の欄の上段は平成27年度事業費を、下段は対応する平成26年度当初予算事業費を示します。

(単位:千円)

4章 元気に活躍できるまちを築く

重点	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
●	2款1項10目	【実】コミュニティ施設整備・管理事業 (西白井地区コミュニティ施設の建設に向けた検討) 〔市民活動支援課〕	689 (707)	0	0	689	西白井地区コミュニティ施設の建設に向けて、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会において、施設内容及び管理運営等を検討する。
●	5款1項3目	【実】農業生産技術・経営改善支援事業 〔農政課〕	28,448 (27,926)	8,157	0	20,291	農業経営基盤の強化を促進するため、農業経営の安定・強化及び生産技術の向上の活動や規模拡大などを旨とする農業者を支援する。また、特産の梨生産について自然災害による被害を防止することにより安定生産を図るため、多目的防災網の張替に対する助成を引き続き行うとともに、新たに地元産農産物の販売及び地産地消を促進するため、JAが購入する農産物販売促進車面及び「びびりなし切」を表示した農産物販売用防曇袋の作成に対し助成を行う。
●	5款1項3目	【実】農産物ブランド化推進事業 〔農政課〕	2,198 (1,885)	0	0	2,198	「しろい」の梨のブランド化を図るため、梨業組合などの生産者組織やJA、農業事務所との連携を強化し、新たな生産販売振興策を推進するとともに販売促進用資材の作成、PR活動を実施する。また、生産者団体における海外輸出事業に対しての支援や、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を進める。
●	7款2項2目	【実】工業団地アクセス道路整備事業 〔道路課〕	11,697 (30,611)	2,750	6,200	2,747	工業団地における企業誘致や既存企業の活性化を図るため、工業団地へのアクセス道路の整備に向け、用地買収を実施する。

※ 事業費の欄の上段は平成27年度事業費を、下段は対応する平成26年度当初予算事業費を示します。

5章 みどり豊かで快適なまちを築く

重点	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
●	4款1項5目	【実】谷田・清戸地区里山保全推進事業 〔環境課〕	396 (2,189)	0	0	396	良好な自然環境を持続的に保全し、里山・森林の新たな活用を図るため、(仮称)谷田・清戸市民の森整備計画に基づき、整備方法を検討し、対象地の確保に向けた取り組みを進める。
●	4款1項5目	【実】省資源・省エネルギー推進事業 (住宅用太陽光発電システム設置費補助及び高効率給湯器設置費補助) 〔環境課〕	11,250 (15,250)	4,000	0	7,250	再生可能エネルギー等の利用促進を図るため、太陽光発電システム及び高効率給湯器を設置した市民に、設置費の一部を補助する。
●	7款4項2目	【実】都市公園等整備事業 〔都市計画課〕	7 (3,764)	0	0	7	1人当たりの公園緑地面積が不足している既存市街化区域における公園緑地を整備するため、調査研究や都市計画決定準備等を進める。
●	7款2項2目	【実】市道新設改良事業 〔道路課〕	92,664 (196,096)	23,100	17,000	52,564	安全で円滑な道路交通を確保するため、幹線市道00-139号線、幹線市道整備及び一般市道の拡幅等の改良を実施する。
●	7款2項3目	【実】橋梁維持事業 〔道路課〕	86,127 (47,500)	25,685	45,000	15,442	橋梁の安全性を確保すると共に、修繕や架け替えに係る費用の縮減と平準化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき定期点検及び修繕工事を実施する。
●	水道会計 資本的支出	配水施設整備事業 〔上下水道課〕	107,930 (47,638)	14,100	64,800	29,030	安全な水の安定供給と水道の普及を促進するため、配水場の実施設計と配水管布設整備等を行う。
●	下水道会計 1款2項1目	【実】雨水排水施設整備事業 〔上下水道課〕	130,860 (84,788)	43,900	65,200	14,460	市街化区域の浸水対策を図るため、白井地区の雨水管及び富士地区の水路整備を行う。
●	2款1項6目 債務負担行為*	【実】鉄道交通推進事業 〔企画政策課〕	29,868 (38,948) ・期間 H28～H29 ・限度額 65,210	0	0	29,868	便利で安全な公共交通を促進するため、北総線の高運賃対策への取り組みやJR成田線の利便性向上について関係機関に要請を行う。 また、鉄道会社が実施する耐震化事業(平成27～29年度)、内房線警告ブロック敷設工事(平成27年度)への補助を行う。

*「債務負担行為」は、歳出予算のほかにも市が将来の支出を約束する行為に際して、その行為をすることのできる事項、期間及び限度額を定める予算です。

※ 事業費の欄の上段は平成27年度事業費を、下段は対応する平成26年度当初予算事業費を示します。

第3編 計画を推進するために
2章 市民参加・協働

(単位:千円)

重点 点 規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
●	2款1項2目 2款1項6目	広朝広聴総務事務に要する経費 【実】白井市PR事業 〔秘書広報課・企画政策課〕	3,461 (926)	0	0	97	3,364

※ 事業費の欄の上段は平成27年度事業費を、下段は対応する平成26年度当初予算事業費を示します。

■実施計画事業以外の事業

(単位:千円)

重点 点 規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
●	介護会計 4款1項1目	認知症施策の推進に要する経費 〔高齢者福祉課〕	1,613 (0)	0	670	0	認知症に関して正しい理解と対応を普及するため、広報・ホームページ・チラシの配布による啓発、講演会の開催、各種教室・講座の充実等により、認知症に関する様々な情報を提供する。 認知症の人及び家族等を支援するため、認知症カフェの開催、相談事業の充実等を図る。
●	4款1項6目 2款1項1目 3款2項4目 4款1項2目 5款1項3目 6款1項2目 9款1項3目 9款5項2目 下水道会計 1款1項2目	放射能対策事業に要する経費 【関係課】 環境課、総務課、児童家庭課、健康課、 農政課、商工振興課、学校教養課、 生涯学習課、上下水道課	16,475 (14,049)	0	12	14,948	市民の安全、安心を確保するため、公共施設の空間放射線量率測定、給食食材・農産物・プール水及び下水道汚泥等の放射性物質検査等を行う。 また、公共施設において、空間放射線量率が放射性物質汚染対処特措法の定める基準値を超えている場所等の局所的な除染を実施する。 さらに、除染により生じた除去土壌については、適正に管理しつつ、処分が可能となった場合には適正に処分を行う。 これら一連の放射能対策事業を効率的に進める。

※ 事業費の欄の上段は平成27年度事業費を、下段は対応する平成26年度当初予算事業費を示します。

■平成26年度予算を繰り越して実施する事業
実施計画事業(第2編 目的別計画 1章 安心して子育てできるまちを築く)

(単位:千円)

重点 点 規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国県支出金	地方債	その他	
●	9款2項3目 (平成26年度補正 予算)	【実】小学校施設改修等事業 〔教育総務課〕	1,192,861	976,400	82,866	0	児童が安心して学校生活が送れるようにするため、耐震補強及び老朽化に伴う工事を行う。(南山小学校) ※国の補助金を活用するため、平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施します。
●	9款3項3目 (平成26年度補正 予算)	【実】中学校施設改修等事業 〔教育総務課〕	1,157,750	940,500	80,811	0	生徒が安心して学校生活が送れるようにするため、耐震補強及び老朽化に伴う工事を行う。(南山中学校) ※国の補助金を活用するため、平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施します。

8. 平成27年度白井市一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されました。

当市の平成27年度一般会計当初予算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下表の事業に係る経費の一般財源に充当します。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	908,000,000 円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	407,000,000 円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	2,208,630,000 円

(単位 千円)

社会保障政策に要する経費		予算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	18,855	10,750	0	0	8,105
	障害福祉事業	625,223	434,365	0	19,770	171,088
	児童福祉事業	2,399,698	1,448,122	26,100	142,138	783,338
	母子福祉事業	177,524	65,510	0	16	111,998
	高齢者福祉事業	189,349	653	0	83,538	105,158
	生活保護費	552,065	424,107	0	0	127,958
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	283,103	147,323	0	0	135,780
	介護保険事業(繰出金)	456,326	0	0	0	456,326
	後期高齢者医療事業(繰出金)	67,445	45,150	0	0	22,295
保健衛生	予防対策事業	220,385	2,404	0	7,383	210,598
	医療対策事業	442	0	0	0	442
	健康増進対策事業	78,492	861	0	2,087	75,544
合 計		5,068,907	2,579,245	26,100	254,932	2,208,630